茨城早わかり～指標からみたふるさと～

茨城県統計課及び茨城県統計協会では，平成７年から毎年，「茨城早わかり」「市町村早わかり」という冊子を発行しています。いずれも土地・経済・教育・文化・環境・医療など県民生活に関わりの深い分野の統計データについて，本県と他の都道府県，あるいは，県内市町村同士をそれぞれ比較し，本県や各市町村が各分野でどのような位置にあるかを明らかにしたものです。

ご購入及び問い合わせ先
①茨城県統計協会（茨城県庁統計課内）
（tel：029-301-2637）
又は
②行政情報センター（tel：029-301-2152）

〈頒布価格〉
茨城早わかり　120円
市町村早わかり　70円
（送料，振込手数料別途負担）

今回は，「茨城早わかり」に掲載しました指標を少しですが紹介したいと思います。
今回掲載した指標は，茨城県が上位の指標で県民の方々にとって身近な話題となる主なものをとりあげてみました。

人口・世帯　社会増加率は全国第６位

茨城県の平成21年社会増加率は前年の全国第13位から，同第６位に上昇しました。

表１
社会増加率

順位	都道府県名	指標値
1	東京都	0.44
2	千葉県	0.35
3	埼玉県	0.25
4	神奈川県	0.24
5	滋賀県	0.08
6	茨城県	0.06
7	沖縄県	0.06
8	愛知県	0.05
9	福岡県	0.01
10	兵庫県	0.00
11	大阪府	−0.03
12	石川県	−0.07
13	宮城県	−0.08
14	静岡県	−0.08
15	香川県	−0.08
16	群馬県	−0.09
17	広島県	−0.11
18	栃木県	−0.13
19	岡山県	−0.14
20	山梨県	−0.14
21	京都府	−0.14
22	富山県	−0.18
23	三重県	−0.18
24	愛媛県	−0.18
25	山口県	−0.19
26	新潟県	−0.19
27	大分県	−0.19
28	宮崎県	−0.20
29	奈良県	−0.21
30	長野県	−0.21
31	鹿児島県	−0.22
32	北海道	−0.22
33	佐賀県	−0.22
34	熊本県	−0.23
35	岐阜県	−0.25
36	和歌山県	−0.25
37	徳島県	−0.26
38	島根県	−0.26
39	福井県	−0.28
40	高知県	−0.28
41	鳥取県	−0.31
42	山形県	−0.34
43	福島県	−0.39
44	長崎県	−0.41
45	岩手県	−0.41
46	秋田県	−0.42
47	青森県	−0.48

＜解説＞
・つくばエクスプレスの沿線開発が進み，守谷市，つくば市の転入者が増加しています。
一方で，平成20年と平成21年を比較すると，社会増加率がマイナス（転出者が多い）となっている市町村は，30団体から27団体に減少しました。

※社会増加率…総人口に対する社会増加（転入者数から転出者数を差し引いた人数）の割合です。

≪過去の順位≫		
18年	19年	20年
14位	14位	13位

対象時点	平成21年
計算式	（転入者－転出者）÷総人口×100
資料出所	住民基本台帳人口移動報告年報(総務省) 推計人口(総務省)

＜参考＞
TX沿線市町村の社会増加率の状況（平成20年→平成21年）
守谷市（1.87％→2.80％）　つくば市（0.79％→1.23％）

経　済　　県民所得は全国第９位

平成20年度の１人当たりの県民所得は，前年度の全国第14位から同第９位に上昇しました。

表２
県（国）民所得（１人当たり）

順位	都道府県名	単位（千円）
1	東 京 都	4,155
2	愛 知 県	3,234
3	静 岡 県	3,215
4	神奈川県	3,198
5	大 阪 府	3,004
6	滋 賀 県	2,984
7	千 葉 県	2,976
8	富 山 県	2,949
9	茨 城 県	2,943
10	埼 玉 県	2,933
11	京 都 府	2,924
12	栃 木 県	2,917
13	山 口 県	2,843
14	広 島 県	2,834
15	三 重 県	2,829
16	石 川 県	2,818
17	福 島 県	2,743
18	兵 庫 県	2,740
19	山 梨 県	2,729
20	福 井 県	2,724
21	長 野 県	2,717
22	群 馬 県	2,693
23	徳 島 県	2,685
24	岡 山 県	2,662
25	岐 阜 県	2,658
26	福 岡 県	2,644
27	新 潟 県	2,618
28	香 川 県	2,578
29	大 分 県	2,562
30	和歌山県	2,546
31	奈 良 県	2,526
32	宮 城 県	2,473
33	佐 賀 県	2,455
34	北 海 道	2,389
35	青 森 県	2,369
36	山 形 県	2,327
37	鳥 取 県	2,304
38	秋 田 県	2,297
39	愛 媛 県	2,285
40	岩 手 県	2,267
41	熊 本 県	2,265
42	鹿児島県	2,253
43	島 根 県	2,241
44	長 崎 県	2,157
45	宮 崎 県	2,130
46	高 知 県	2,046
47	沖 縄 県	2,039

対象時点	平成20年度
計算式	県（国）民所得÷総人口
資料出所	県民経済計算年報（内閣府経済社会総合研究所） 国民経済計算年報（内閣府経済社会総合研究所）

＜解説＞

平成20年度は，９月にリーマンショックがあり，それ以降，全国的に経済が悪化しました。その中で自動車業界等「輸送用機械」のシェアの高い三重県，栃木県，広島県等が順位を下げたのに対し，本県では「輸送用機械」の影響が軽微であったこと，また，建設機械の増加で「一般機械」が伸びたため，上昇したものと考えられます。

過去の順位		
17年度	18年度	19年度
18位	17位	14位

※県民所得…給料や退職金などの県民雇用者報酬，資産の運用を通じて得られた財産所得及び企業活動で得られた所得の合計です。

＜参考＞

○平成20年工業統計調査によると，本県の「建設機械・鉱山機械製造業」は，前年に比べ原材料使用額等が増加したものの，製造品出荷額等の増加が上回ったため，付加価値額（売り上げから原材料費をひいたもの）が増加し，県民所得にプラス寄与となりました。

○また，既存工場に加え，平成19年にコマツ，同20年に日立建機㈱が，ひたちなか地区（ひたちなか市）に立地したこともプラスになりました。

（建設機械・鉱山機械製造業　付加価値額）
平成19年：2,323億円　→　平成20年：2,792億円　　（工業統計調査）

農業産出額は全国第２位

平成21年の農業産出額は，4,170億円で２年連続全国第２位でした。

表３
農業産出額

順位	都道府県名	単位（億円）
1	北 海 道	10,111
2	茨 城 県	4,170
3	千 葉 県	4,066
4	鹿児島県	4,005
5	宮 崎 県	3,073
6	熊 本 県	3,004
7	愛 知 県	2,976
8	青 森 県	2,664
9	栃 木 県	2,589
10	新 潟 県	2,588
11	福 島 県	2,450
12	岩 手 県	2,395
13	群 馬 県	2,209
14	長 野 県	2,130
15	福 岡 県	2,098
16	静 岡 県	2,086
17	山 形 県	2,022
18	埼 玉 県	1,995
19	宮 城 県	1,824
20	秋 田 県	1,759
21	兵 庫 県	1,459
22	長 崎 県	1,376
23	大 分 県	1,313
24	佐 賀 県	1,274
25	岡 山 県	1,249
26	愛 媛 県	1,222
27	岐 阜 県	1,161
28	三 重 県	1,058
29	広 島 県	1,020
30	徳 島 県	1,001
31	高 知 県	963
32	和歌山県	927
33	沖 縄 県	892
34	山 梨 県	764
35	香 川 県	755
36	神奈川県	736
37	京 都 府	681
38	山 口 県	666
39	鳥 取 県	659
40	富 山 県	642
41	滋 賀 県	581
41	島 根 県	581
43	石 川 県	532
44	福 井 県	439
45	奈 良 県	413
46	大 阪 府	319
47	東 京 都	264

＜解説＞

本県は，耕地面積175,700haで全国第２位（平成21年農林水産統計），農家戸数10.3万戸（2010年世界農林業センサス）で全国第２位と農業生産において全国有数の潜在力を有しています。これを活かし，平成21年の農業産出額は，同20年に引き続き全国第２位となっています。

＜参考＞

本県は，平成14年以降，全国３位でしたが，同18年に第４位に後退しました。しかし，同19年に第３位，同20年に第２位に躍進し，同21年も引き続き第２位となっています。

過去の順位		
18年	19年	20年
４位	３位	２位

居住・環境　千人当たりの自家用車保有台数は610.3台で全国第３位

表４
自家用乗用車保有台数（千人当たり）

順位	都道府県名	単位（台）
1	群 馬 県	638.0
2	栃 木 県	614.7
3	茨 城 県	610.3
4	富 山 県	608.4
5	長 野 県	596.3
6	山 梨 県	592.9
7	岐 阜 県	589.8
8	福 井 県	589.6
9	三 重 県	575.4
10	石 川 県	571.7
11	山 形 県	557.8
12	福 島 県	555.0
13	岡 山 県	552.1
14	新 潟 県	550.1
15	静 岡 県	548.1
16	宮 崎 県	547.8
17	香 川 県	543.3
18	鳥 取 県	542.9
19	徳 島 県	540.5
20	佐 賀 県	538.5
21	大 分 県	537.1
22	山 口 県	534.8
23	島 根 県	529.6
24	秋 田 県	523.4
25	愛 知 県	520.1
26	滋 賀 県	519.8
27	熊 本 県	516.7
28	鹿児島県	511.2
29	岩 手 県	510.7
30	和歌山県	504.7
31	沖 縄 県	500.5
32	青 森 県	499.4
33	宮 城 県	498.7
34	北 海 道	485.8
35	愛 媛 県	482.3
36	高 知 県	482.2
37	広 島 県	474.0
38	福 岡 県	467.6
39	長 崎 県	450.3
40	奈 良 県	448.4
41	千 葉 県	427.4
42	埼 玉 県	421.6
43	兵 庫 県	394.6
44	京 都 府	368.9
45	神奈川県	334.8
46	大 阪 府	302.8
47	東 京 都	239.8

＜解説＞

平成21年度末の千人当たりの自家用車保有台数は610.3台で，同19年度末以降，３年連続全国３位で，同じ北関東の群馬県，栃木県に次いで，全国有数の自家用乗用車保有県となっています。

≪過去の順位≫		
19年	20年	21年
４位	３位	３位

単位	台
対象時点	平成22年3月31日現在
計算式	自家用乗用車台数÷総人口×1,000
資料出所	自動車検査登録情報協会資料 推計人口(総務省)